

カンボジア投資ガイドブック

2013年

カンボジア開発評議会

カンボジアの地図



Department of Public Information
Cartographic Section

注：

1. 本書で引用された法令条文の日本語訳は、非公式訳である英語版からの翻訳であり、条文の最終解釈は公式条文であるクメール語版に基づいて為されるものとします。
2. 本書の内容および表現については独立行政法人国際協力機構にて万全を期しておりますが、本書の記載の誤りあるいは本書の配布、内容、利用に伴って生じる偶発的、結果的損害に関しては、独立行政法人国際協力機構は一切の法的責任を負うものではありません。

本書に関する全ての権利は独立行政法人国際協力機構に属します。本書の内容は著作権によって保護されています。



プノンペン市街



シハヌークビル港

目 次

カンボジアの地図	—— i
カンボジアの写真	—— ii
目次	—— iii
表一覧	—— vii
図一覧	—— viii
略語一覧	—— ix

第1章 カンボジアに関する基礎情報 —— I-1

1.1 地理と気候	—— I-1
地理	—— I-1
気候	—— I-1
1.2 政治情勢	—— I-1
1.3 法制度	—— I-2
法規序列	—— I-2
立法過程	—— I-2
1.4 国際関係	—— I-2
外交政策	—— I-2
主な国際機関への加盟状況	—— I-2
1.5 社会状況	—— I-2
人口	—— I-2
民族	—— I-3
宗教	—— I-3
言語と識字率	—— I-3
教育制度	—— I-3
通貨	—— I-4
祝祭日	—— I-4

第2章 カンボジアの経済概況 —— II-1

2.1 経済動向	—— II-1
国内総生産(GDP)	—— II-1
産業別GDP	—— II-1
一人当たり国民総所得(GNI)	—— II-2
消費者物価指数(CPI)	—— II-3
経済的自由度指数	—— II-3
2.2 投資動向	—— II-3
外資の動向	—— II-3
業種別投資	—— II-5
経済特区への投資動向	—— II-6
2.3 貿易動向	—— II-6
貿易収支	—— II-6
輸出動向	—— II-6
輸入動向	—— II-7
一般特惠関税制度(GSP)	—— II-8

第3章 ビジネス環境 —— III-1

3.1 ビジネス展開に関わる法制度	—— III-1
3.2 民法および関連法	—— III-4
民法	—— III-4
第3編 物権	—— III-4
総則	—— III-4
所有権	—— III-5
占有	—— III-5
永借権	—— III-5
用益権	—— III-6
使用権および居住権	—— III-6
地役権	—— III-7
コンセッションによって設定された権利	—— III-7
第4編 債務	—— III-7

総則	III-7
条件・期限・期間	III-7
契約の成立	III-7
代理	III-8
債務不履行に関する一般規定	III-8
損害賠償	III-9
契約解除	III-9
危険負担	III-9
詐害行為取消権	III-9
債務の消滅	III-9
債権譲渡	III-9
第5編 各種契約・不法行為等	III-10
売買	III-10
消費貸借	III-11
貸貸借	III-11
使用貸借	III-12
委任	III-12
請負	III-12
雇用	III-13
寄託	III-13
組合	III-14
和解	III-14
不当利得	III-14
不法行為	III-14
第6編 債務担保	III-16
総則	III-16
留置権	III-16
先取特権	III-16
質権	III-17
抵当権	III-17
譲渡担保権	III-18
保証	III-19
連帯債務	III-19
民法適用法	III-19
3.3 経済運営原則	III-23
3.4 会社制度	III-24
会社に関する法制度	III-24
有限責任会社(Limited company)	III-24
パートナーシップ(Partnership)	III-25
外国企業	III-25
3.5 貿易及び通関制度	III-26
貿易業務に関する法制度	III-26
税関に関する法制度	III-26
輸出入手続き	III-30
最恵国待遇及び一般特惠関税制度(GSP)	III-31
輸出に関わる現地化比率(Local Contents)	III-32
輸出に関する優遇措置、制限及び課税	III-32
免税輸入(マスターリスト)	III-32
一般関税率	III-33
アセアン自由貿易協定(AFTA)による特惠関税率	III-33
アセアンの自由貿易協定	III-35
日本・アセアン包括的経済連携協定(ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership:AJCEP)	III-35
3.6 課税及び会計制度	III-36
課税制度	III-36
税金の種類と税率	III-36
租税条約	III-38
会計原則	III-38
企業会計監査	III-39
3.7 金融、リース、証券、保険及び通貨	III-39
銀行	III-39
金融リース	III-40

証券市場	III-41
保険	III-45
通貨	III-47
3.8 外国為替	III-47
外国為替に関する制限	III-47
送金	III-47
3.9 雇用及び労働	III-47
労働関係に関する法制度	III-47
カンボジアにおける雇用原則(憲法規定)	III-47
雇用及び労働に関する主な労働法規定	III-47
外国人従業員	III-49
雇用情報	III-50
3.10 社会保険	III-51
社会保険制度に関する法制度	III-51
社会保険制度に関する主な規程	III-51
3.11 土地	III-53
カンボジアの土地制度に関する法制度	III-53
土地の構成部分	III-53
所有権	III-53
不動産所有権の取得	III-54
民法適用期日前から存続する不動産関連物権の効力	III-54
土地の賃貸借(Land leases)	III-54
抵当権(Mortgage)	III-55
土地コンセッション(Land concessions)	III-55
経済的土地コンセッション(Economic Land Concesshion: ELC)	III-55
土地委員会(The Cadastral Committee)	III-56
土地使用に関する制限	III-56
3.12 担保と破産	III-57
担保	III-57
破産	III-58
3.13 紛争処理	III-60
商務仲裁に関する法制度	III-60
国家商務仲裁センター(National Center of Commercial Arbitration: NCCA)	III-60
労働争議仲裁に関する法制度と手続き	III-61
適格投資プロジェクト(Qualified Investment Project: QIP)の紛争処理に関する法制度	III-61
3.14 環境保護	III-62
環境保護に関する基本政策	III-62
環境保護に関する法制度	III-62
3.15 標準	III-62
標準に関する法制度	III-62
標準に関する主な規程	III-62
3.16 知的財産権(Intellectual Property Rights: IPR)	III-64
知的財産権(知財権)の保護に関する法制度	III-64
商標及び名称(Trade marks and names)	III-64
著作権(Copyright)	III-64
特許、実用新案及び工業意匠	III-65
3.17 汚職防止法(Law on Anti-Corruption)	III-66

第4章 インフラストラクチャ ——— IV-1

4.1 「使用・開発・探査コンセッション」に関する法制度	IV-1
コンセッション契約の分野	IV-1
コンセッション契約	IV-1
行政の機能	IV-1
選考	IV-1
4.2 電力	IV-2
電力供給の概況	IV-2
電力資源拡張	IV-2
電力料金	IV-4
4.3 通信	IV-4
電話サービスの概況	IV-4
電話サービス業者	IV-4

- インターネット・サービス ―― IV-5
- 郵便サービス ―― IV-5
- 4.4 水資源 ―― IV-6
- 4.5 航空 ―― IV-6
- 4.6 道路 ―― IV-8
- 4.7 鉄道 ―― IV-10
- 4.8 港湾 ―― IV-11
- 4.9 内陸水運 ―― IV-12
- 4.10 工業用地 ―― IV-13
 - 立地面から見た経済特区 ―― IV-13
 - 経済特区の現状 ―― IV-13
 - 経済特区外の工業立地 ―― IV-13

第5章 投資 ―― V-1

- 5.1 外国直接投資に関わる政策 ―― V-1
- 5.2 投資に関する法制度 ―― V-1
- 5.3 投資ライセンス制度の概要 ―― V-1
- 5.4 担当機構 ―― V-2
- 5.5 適格投資プロジェクト(Qualified Investment Project:QIP) ―― V-2
- 5.6 投資優遇措置(Investment Incentive) ―― V-2
 - QIPに付与される投資優遇措置 ―― V-2
 - 優遇措置非適格プロジェクト ―― V-3
 - 優遇措置適格プロジェクト ―― V-3
- 5.7 投資保障 ―― V-3
- 5.8 外国人投資に関する制限 ―― V-4
- 5.9 外国市民に関わる制限 ―― V-4
 - 土地の所有と使用 ―― V-4
 - 外国人の雇用 ―― V-4
- 5.10 投資ライセンス手続き ―― V-5
- 5.11 特定分野に対する投資優遇措置 ―― V-6

第6章 経済特別区 ―― VI-1

- 6.1 経済特別区制度のための法制度 ―― VI-1
- 6.2 経済特区の基本概念と条件 ―― VI-1
- 6.3 経済特区開発の申請手続き ―― VI-1
- 6.4 経済特区の運営組織 ―― VI-2
- 6.5 経済特区における投資プロジェクトの登録手続き ―― VI-2
- 6.6 優遇措置(経済特区政令第4章) ―― VI-2
- 6.7 その他の規則 ―― VI-2
 - 「輸出加工区(Export Processing Zone:EPZ)」に関する規則 ―― VI-2
 - 外国人雇用 ―― VI-3
 - 職業訓練 ―― VI-3

第7章 カンボジアの民間セクター ―― VII-1

- 7.1 民間セクターの概況 ―― VII-1
 - 民間セクターの事業所数 ―― VII-1
 - サブセクター毎の事業所数 ―― VII-1
 - 新規事業所 ―― VII-1
 - ストリート・ビジネス ―― VII-1
 - 事業所の売上高 ―― VII-1
- 7.2 民間事業所の地域分布 ―― VII-2
 - 州別・規模別事業所数 ―― VII-2
 - 1,000人当り事業所数 ―― VII-2
 - 1,000世帯あたり事業所数 ―― VII-3
- 7.3 民間セクターの雇用状況 ―― VII-3
 - 被雇用者数 ―― VII-3
 - 分野別および新規事業所による雇用 ―― VII-3
- 7.4 製造分野の趨勢 ―― VII-4
 - 鉱工業・エネルギー省登録企業 ―― VII-4

-
- 中小企業 — VII-5
 - 7.5 主要産業分野の現状 — VII-6
 - 縫製業 — VII-6
 - 製靴業 — VII-6
 - 機械、金属加工、電気・電子産業 — VII-7
 - 食品加工 — VII-8
 - 農業、漁業、林業 — VII-8
 - 天然ゴム — VII-10
 - 経済土地コンセッション(Economic Land Concession: ELC) — VII-10
 - 観光業 — VII-15

第8章 ビジネス・コスト — VIII-1

- 物流コスト — VIII-1
- 不動産 — VIII-1
- 人件費 — VIII-3
- 光熱費 — VIII-3
- 通信費 — VIII-6

第9章 カンボジアにおける外国人の生活環境 — X-1

- 9.1 住居 — IX-1
- 9.2 医療サービス — IX-1
- 9.3 子弟の教育 — IX-7
- 9.4 治安 — IX-7

参考資料一覧 — R-1

付属資料：

- I. 投資・ビジネス関連法令リスト — AP-1
- II. 「投資法」(1994年投資法・2003年改正投資法統合条文) — AP-9
- III. 「改正投資法施行に関する政令No.111」 — AP-14
- IV. 「州・特別市投資小委員会の設立に関する政令No.17」 — AP-31
- V. 「経済特別区の設立と運営に関する政令No.148」 — AP-34
- VI. 投資関連機関一覧 — AP-45
- VII. 貿易・投資・中小企業に関する許認可サービス — AP-49

表 一 覧

表1-3-1	カンボジアにおける法規序列	—— I-1
表1-4-1	主な国際機関への加盟状況	—— I-2
表1-5-1	2012年の推定人口:上位10州および国全体	—— I-2
表1-5-2	カンボジアにおける学校教育の現状	—— I-3
表1-5-3	就学率および修了率(2011年)	—— I-4
表1-5-4	年齢別就学状況(2008年)	—— I-4
表1-5-5	高等教育レベルの学生数(2010年および2011年)	—— I-4
表1-5-6	2013年の祝祭日	—— I-4
表2-1-1	産業別GDP成長率(2006年-2012年)	—— II-2
表2-1-2	GDP構成における工業の内訳(2006年-2012年)	—— II-2
表2-1-3	東南アジア諸国の産業別GDP構成(2011年)	—— II-2
表2-2-1	CIB (CDC) 認可の国別動向(1994年-2012年9月)	—— II-4
表2-2-2	認可固定資産投資額における内外資本比率(1994年-2012年9月)	—— II-4
表2-2-3	業種別CIB (CDC) 認可投資額(1994-2012年9月)	—— II-5
表2-2-4	1994年から2012年9月までのCIBによる業種別QIP認可実績(投資件数)	—— II-5
表2-2-5	1994年から2012年9月までのCIBによる業種別QIP認可実績(投資額)	—— II-5
表2-2-6	経済特区QIP認可実績・国別(2005年-2012年12月)	—— II-6
表2-2-7	経済特区における製造業のQIP認可実績・国別(2005年-2012年12月)	—— II-6
表2-3-1	アジア途上国の三大市場における関税優遇措置(xが適用)	—— II-8
表2-3-2	GSP対象商品数	—— II-8
表3-1-1	近時制定・施行された投資及びビジネスにかかわる法令(2007年-2012年)	—— III-1
表3-5-1	カンボジアにおける一般関税の適用税率(代表品目)	—— III-33
表3-5-2	カンボジアの2007年CEPTパッケージ(代表品目)	—— III-34
表3-5-3	アセアンの自由貿易協定概要	—— III-35
表3-6-1	カンボジアの税制の現状	—— III-36
表3-6-2	カンボジア会計・監査基準の章立て	—— III-38
表3-9-1	カンボジアの主な職業訓練校	—— III-50
表3-9-2	カンボジアの主な職業斡旋業者	—— III-50
表3-9-3	求人サイト	—— III-51
表4-2-1	電力需要予想(MW)	—— IV-2
表4-2-2	電力供給源拡張計画	—— IV-3
表4-2-3	送電線拡張計画	—— IV-3
表4-3-1	電話の加入状況及びカバー率	—— IV-4
表4-3-2	携帯電話サービス業者	—— IV-4
表4-3-3	インターネット契約者数および普及率	—— IV-5
表4-3-4	郵便局1カ所当りの利用者数	—— IV-5
表4-4-1	飲料水の水源の立地における世帯分布(2008年)	—— IV-6
表4-5-1	カンボジアにおける空港の現状	—— IV-7
表4-5-2	プノンペン国際空港からの出発便	—— IV-7
表4-5-3	国際便及び国内便の数(プノンペン国際空港及びシェムリアップ国際空港)	—— IV-8
表4-5-4	乗客数(プノンペン国際空港)	—— IV-8
表4-5-5	乗客数(シェムリアップ国際空港)	—— IV-8
表4-6-1	道路網の距離(2012年)	—— IV-8

表4-6-2	カンボジアにおける国際道路	—— IV-9
表4-6-3	カンボジアにおける主な道路改修工事プロジェクト	—— IV-9
表4-6-4	カンボジアにおける主要な橋梁建設の状況	—— IV-9
表4-7-1	鉄道の設備の現状	—— IV-10
表4-8-1	シハヌークビル港の設備の状況	—— IV-11
表4-8-2	シハヌークビル港の貨物取り扱い設備	—— IV-11
表4-8-3	シハヌークビル港の保管・貯蔵設備の状況	—— IV-12
表4-8-4	シハヌークビル港の貨物取扱量	—— IV-12
表4-8-5	シハヌークビル港への配船状況	—— IV-12
表4-9-1	メコン川で航行可能な船舶の大きさ	—— IV-13
表4-9-2	プノンペン港の現状	—— IV-13
表4-10-1	カンボジアの経済特区(2011年10月)	—— IV-15
表5-6-1	優先期間	—— V-2
表5-6-2	QIPの免税輸入	—— V-2
表5-6-3	優遇措置付与に必要とされる投資条件	—— V-3
表5-10-1	投資ライセンスの申請過程	—— V-4
表5-10-2	適格投資プロジェクト申請と投資関連登録/許可の手続	—— V-5
表6-3-1	経済特区開発申請のプロセス	—— VI-1
表6-6-1	経済特区における優遇措置	—— VI-3
表7-2-1	企業数、全体に対する割合、従業員規模(2011年)	—— VII-2
表7-2-2	州別1,000人当り企業数(2011年)	—— VII-3
表7-2-3	州別1,000世帯当たり企業数(2011年)	—— VII-3
表7-4-1	GDP (Current Prices)に占める製造業のシェア (%)	—— VII-4
表7-4-2	MIME登録企業数:2008年・2012年	—— VII-4
表7-4-3	製造分野における中小企業数:2005-2011年	—— VII-5
表7-4-4	中小規模の製造業の雇用者数:2005-2011年	—— VII-5
表7-4-5	中小製造業の産出高:2005-2011年	—— VII-6
表7-5-1	名目GDPに占める農業、漁業、林業の割合の推移(%)	—— VII-9
表7-5-2	カンボジアの米の生産:2007-2011年	—— VII-9
表7-5-3	主要な4穀物の耕作面積:2007-2011年(単位:ヘクタール)	—— VII-9
表7-5-4	カンボジアの家畜と鶏の生産:2007-2011年	—— VII-9
表7-5-5	漁獲量:2007-2011年(単位:重量トン)	—— VII-10
表7-5-6	ゴムの採取面積・生産量・輸出量:2007-2011年	—— VII-10
表7-5-7	ゴム植林面積の推移:2006-2011年	—— VII-11
表7-5-8	開発段階別天然ゴム植林面積(2011年)	—— VII-11
表7-5-9	農産業に関わる経済コンセッション(ELC)リスト	—— VII-11
表7-5-10	カンボジアへの来訪者数上位10か国(2010年-2012年7月)	—— VII-15
表7-5-11	主要国・地域別業務来訪者数(2011年)	—— VII-16
表7-5-12	観光関連施設の数	—— VII-16
表7-5-13	観光業におけるCDC認可投資案件(2002-2011年)	—— VII-16
表9-1-1	アパート及びコンドミニアム家賃	—— IX-1
表9-1-2	主要ホテル	—— IX-2
表9-2-1	主要な病院/診療所	—— IX-5
表9-3-1	ノースブリッジ(Northbridge)インターナショナル・スクール	—— IX-7

表9-3-2	ブノンペン・インターナショナル・スクール	IX-7
表9-3-3	アイキャン・ブリテッシュ (iCAN British) インターナショナル・スクール	IX-7
表9-3-4	ザマン・インターナショナル・スクール	IX-8
表9-3-5	ジェムリアップ・インターナショナル・スクール	IX-8

図 一 覧

図1-3-1	立法過程	I-1
図1-5-1	2011年の世代別・男女別人口分布(予測値)	I-3
図2-1-1	GDP実質成長率の推移	II-1
図2-1-2	一人当たりGDP	II-1
図2-1-3	産業別GDP構成	II-1
図2-1-4	ASEAN諸国の一人当たりGNI	II-3
図2-1-5	消費者物価指数の変化	II-3
図2-1-6	2008年から2012年9月までの消費者物価指数(CPI:2006=100)の推移(全品目)	II-3
図2-1-7	カンボジアの経済自由度指数(10項目)	II-3
図2-2-1	主要5カ国による投資	II-4
図2-2-2	業種別投資動向(2006-2012年9月)	II-5
図2-2-3	経済特区における国別QIP認可数と認可投資額(2005年12月-2012年12月)	II-6
図2-3-1	貿易収支(2003年-2012年)	II-7
図2-3-2	輸出動向	II-7
図2-3-3	輸入動向	II-7
図3-5-1	輸入手続き	III-30
図3-5-2	輸出手続き	III-31
図3-5-3	縫製品輸出原産地証明取得手続き	III-32
図3-5-4	CEPTによるアセアン諸国の包括的関税削減計画	III-34
図4-10-1	経済特区の分布図	IV-14
図7-5-1	縫製産業におけるCDC認可投資案件(2003年-2012年)	VII-6
図7-5-2	GMAC会員企業の構成	VII-6
図7-5-3	製靴産業におけるCDC認可投資案件(2003年-2012年9月)	VII-7
図7-5-4	カンボジアへの観光客数	VII-15

略語一覧

ACCSQ	ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality (アセアン標準化品質管理諮問委員会)	CPI	Consumer Price Index (消費者物価指数)
ADB	Asian Development Bank (アジア開発銀行)	CPP	Cambodian People's Party (カンボジア人民党)
AFA	ASEAN Federation of Accountants (アセアン会計士連盟)	CRC	Conditional Registration Certificate (条件付投資登録証明書)
AFTA	ASEAN Free Trade Agreement (アセアン自由貿易協定)	CSA	Cambodian Standards on Auditing (カンボジア監査基準)
AII	Asian Insurance International (アジア国際保険)	CSX	Cambodia Securities Exchange (カンボジア証券取引所)
AJCEP	ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership (日本・アセアン包括的経済連携協定)	CSEZB	Cambodian Special Economic Zone Board (カンボジア経済特別区委員会)
APO	Asian Productivity Organization (国際機関アジア生産性機構)	CTH	Change of Tariff Heading (HS番号で4桁変更)
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations (東南アジア諸国連合)	CVI	Cambodia-Vietnam Insurance Company Plc. (カンボジア・ベトナム保険会社)
BLT	Build-Lease-Transfer (建設－リース－譲渡)	DPWS	Department of Potable Water Supply, MIME (鉱工業エネルギー省・飲料水供給局)
BOO	Build-Own-Operate (建設－所有－運営)	DRHC	Department of Rural Health Care, MRD (地方開発省・地方健康管理局)
BOOT	Build-Own-Operate-Transfer (建設－所有－運営－譲渡)	DRWS	Department of Rural Water Supply, MRD (地方開発省・地方水供給局)
BOT	Build-Own-Transfer (建設－所有－譲渡)	EAC	Electricity Authority of Cambodia (カンボジア電力公社)
CAA	Cambodia Angkor Air Ltd (カンボジア・アンコール航空)	EBA	Everything-But-Arms Initiative (後発開発途上国からEUへの輸入に関し、武器等を除き関税を賦課せず、数量制限も行なわないとする制度)
CAS	Cambodian Accounting Standards (カンボジア会計基準)	EDC	Electricite Du Cambodge (カンボジア電力会社)
CAMS	Cambodia Airport Management Services Ltd. (カンボジア空港管理サービス会社)	EIA	Environmental Impact Assessment (環境影響評価)
CAMINCO	Cambodia Insurance Company (カンボジア保険会社)	ELC	Economic Land Concessions (経済土地コンセッション)
CASs	Cambodian Accounting Standards (カンボジア会計基準)	EMF	Export Management Fee (輸出管理費)
CC	Change in Chapter (HS番号で2桁変更)	EMS	Express Mail Service (国際スピード郵便)
CDC	Council for the Development of Cambodia (カンボジア開発評議会)	EPA	Economic Partnership Agreement (経済連携協定)
CEPT	Common Effective Preferential Tariff (共通効果特惠関税)	EPZ	Export Promotion Zone (輸出加工区)
CESS	Cambodia Energy Sector Strategy (カンボジア・エネルギー分野戦略計画)	EU	European Union (欧州連合)
CFRSs	Cambodian Financial Reporting Standards (カンボジア財務諸表基準)	FAO	Food and Agriculture Organization (国連食糧農業機関)
CIB	Cambodian Investment Board (カンボジア投資委員会)	FDI	Foreign Direct Investment (外国直接投資)
CJCC	Cambodia-Japan Cooperation Center (カンボジア日本人材開発センター)	FIU	Financial Intelligence Unit (金融情報ユニット)
C/O	Certificate of Origin (原産地証明)	FRC	Final Registration Certificate (最終投資登録証明)
C.P.	Cambodia Post (カンボジア郵便)	FTA	Free Trade Agreement (自由貿易協定)
		GDCE	General Department of Customs and Excise (関税消費税総局)
		GDE	Gross Domestic Expenditures (国内総支出)

GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)	JICA	Japan International Cooperation Agency (日本国際協力機構)
GMAC	Garment Manufacturers Association in Cambodian (カンボジア縫製業協会)	KHR	Khmer Riels (カンボジア・リエル)
GMS	Great Mekong Sub-region (拡大メコン地域)	KICPAA	Kampuchea Institute of Certified Public Accountants and Auditors (カンボジア公認会計士・監査士協会)
GNI	Gross National Income (国民総所得)	KRX	Korea Stock Exchange (韓国証券取引所)
GSP	Generalized System of Preferences (一般特惠関税制度)	Lao PDR	Lao People's Democratic Republic (ラオス人民民主共和国)
GVA	Gross Value Added (総付加価値額)	LDC	Least Developed Country (後発途上国)
HCMC	Ho Chi Minh City (ホーチミン市)	LEPNRM	Law on Environment Protection and Natural Resource Management (環境保護と自然資源管理に関する法律)
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development (国際復興開発銀行)	MAFF	Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (カンボジア農林漁業省)
ICSID	International Centre for Settlement of Investment Disputes (投資紛争解決国際センター)	MAI	Myanmar Air (ミャンマー航空)
IDA	International Development Association (国際開発協会)	MEF	Ministry of Economy and Finance (カンボジア経済財務省)
IDRC	International Development Research Center (カナダ国際開発研究センター)	MFN	Most Favored Nation (最恵国待遇)
IFAD	International Fund for Agricultural Development (国際農業開発基金)	MIGA	Multilateral Investment Guarantee Agency (多国籍間投資保証機関)
IFRS	International Financial Reporting Standards (国際財務諸表作成基準)	MIME	Ministry of Industry, Mines and Energy (カンボジア工鉱業・エネルギー省)
ILO	International Labour Organization (国際労働機関)	MLMUPC	Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction (カンボジア土地管理・都市計画・建設省)
IMF	International Monetary Fund (国際通貨基金)	MLVT	Ministry of Labor and Vocational Training (カンボジア労働・職業訓練省)
IMO	International Maritime Organization (国際海事機関)	MOC	Ministry of Commerce (カンボジア商業省)
INTERPOL	International Criminal Police Organization (国際刑事警察機構)	MOFA	Ministry of Foreign Affairs (日本国外務省)
IPO	Initial Public Offering (新規公開株)	MOWRAM	Ministry of Water Resources and Meteorology (カンボジア水資源・気象省)
IPP	Independent Power Producers (独立系電力事業者)	MPTC	Ministry of Posts and Telecommunications (カンボジア郵便電気通信省)
IPR	Intellectual Property Rights (知的財産権)	MRD	Ministry of Rural Development (カンボジア地方開発省)
ISC	Institute of Standards of Cambodia (カンボジア標準協会)	NAC	National Accounting Council (国家会計評議会)
ISIC	United Nations International Standard Industrial Classification of Economic Activities (国連・国際標準産業分類)	NBC	National Bank of Cambodia (カンボジア国立銀行)
ISO	International Organization for Standardization (国際標準化機構)	NCCA	National Center of Commercial Arbitration (国家商務仲裁センター)
ITTO	International Tropical Timber Organization (国際熱帯木材機関)	NGO	Non Government Organization (非政府組織)
ITU	International Telecommunication Union (国際電気通信連合)	NIS	National Institute of Statistics of Cambodia (カンボジア国家統計局)
JETRO	Japan External Trade Organization (日本貿易振興会)	NL	Northern Line (北線)

NR	National Road (国道)		(国家民間航空局)
NSDP	National Strategic Development Plan (国家社会開発計画)	TBT	Technical Barriers to Trade (貿易技術障害)
NSSF	National Social Security Fund (国家社会保険基金)	UN	United Nations (国際連合)
PAS	Port Authority of Sihanoukville (シハヌークビル港湾公社)	UNCITRAL	United Nations Commission on International Trade Law (国連国際商務取引法委員会)
PCA	Post Clearance Audit (通関後監査)	UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development (国連貿易開発会議)
PMIS	Provincial-Municipal Investment Sub-Committee (省・特別市投資小委員会)	UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (国連教育科学文化機関)
PPA	Power Purchase Agreement (電力購入契約)	UNIDO	United Nations Industrial Development Organization (国連工業開発機関)
PPIA	Phnom Penh International Airport (プノンペン国際空港)	UPU	Universal Postal Union (万国郵便連合)
PSR	Product Specific Rule (品目別規則)	US	United States (アメリカ合衆国)
PPWSA	Phnom Penh Water Supply Authority (プノンペン水道公社)	USTR	Office of the United States Trade Representative (米国通商代表部)
QIP	Qualified Investment Project (適格投資プロジェクト)	VAT	Value-added Tax (付加価値税)
REE	Rural Electricity Enterprises (地方電気事業者)	VNM	Value of Non-originating Materials (非原産材料価額)
REF	Rural Electrification Fund (村落電化基金)	VoIP	Voice over Internet Protocol (インターネット・プロトコールに基づく音声伝達方式)
RGC	Royal Government of Cambodia (カンボジア王国政府)	WB	World Bank (世界銀行)
ROO	Rules of Origin (原産地規則)	WCO	World Customs Organization (世界税関機構)
RVC	Regional Value Content (付加価値の一定基準値)	WHO	World Health Organization (世界保健機関)
RWSS	Rural Water Supply and Sanitation (地方における水の供給と衛生)	WIPO	World Intellectual Property Organization (世界知的所有権機関)
SAD	Single Administrative Document (単一管理書類)	WTO	World Trade Organization (世界貿易機関)
SCA	Société Concessionnaire des l'Aéroports (フランスのヴァンシーとマレーシア・カンボジアの合 弁会社ムヒバ・マステロン共同企業体)		
SECC	Securities and Exchange Commission of Cambodia (カンボジア証券取引委員会)		
SEZ	Special Economic Zone (経済特別区)		
SEZ TSC	Special Economic Zones Trouble Shooting Committee (経済特別区紛争処理委員会)		
SL	Southern Line (南線)		
SMEs	Small and Medium Enterprises (中小企業)		
SPZ	Special Promotion Zone (特別奨励区)		
SRIA	Siem Reap International Airport (シェムリアップ国際空港)		
SRP	Sam Rainsy Party (サム・レンジー党)		
SRWSA	Siem Reap Water Supply Authority (シェムリアップ水道公社)		
SSCA	State Secretariat of Civil Aviation		

